



横浜市公共事業評価【事後評価】

【教育－5】

子安小学校移転整備事業

教育委員会事務局施設部学校計画課
教育施設課

2024（令和6）年11月11日

これまでの経緯

【評価状況】

今回評価

評価段階	事前評価	事後評価
付議状況	平成26年度 (第2回)	令和6年度 (第2回)
意見具申	なし	
事業費	約40億円	約89.9億円
事業期間	平成27年4月～平成30年5月	平成27年4月～平成30年10月

これまでの経緯

【前回までの主な意見と対応状況】

主な意見（要約）	対応	備考
<ul style="list-style-type: none">・子安小学校はいずれ児童が減る可能性はあるのか。・今後さらに児童数が増えたらどうなるのか。	工場や企業の撤退後にマンションが建設されているため、当面の間は減少する見込みはない。また、移転することで、現状よりも大きな校舎になるため、児童数の増加には対応可能。	完了
想定より増減したときの柔軟な対応ができるような学校、空間の作り方にしてほしい。	各学年に一教室ずつホールなどの多目的教室を整備し、想定よりも児童数が増加したときにも対応可能。	完了

目的及び事業概要

【目的】

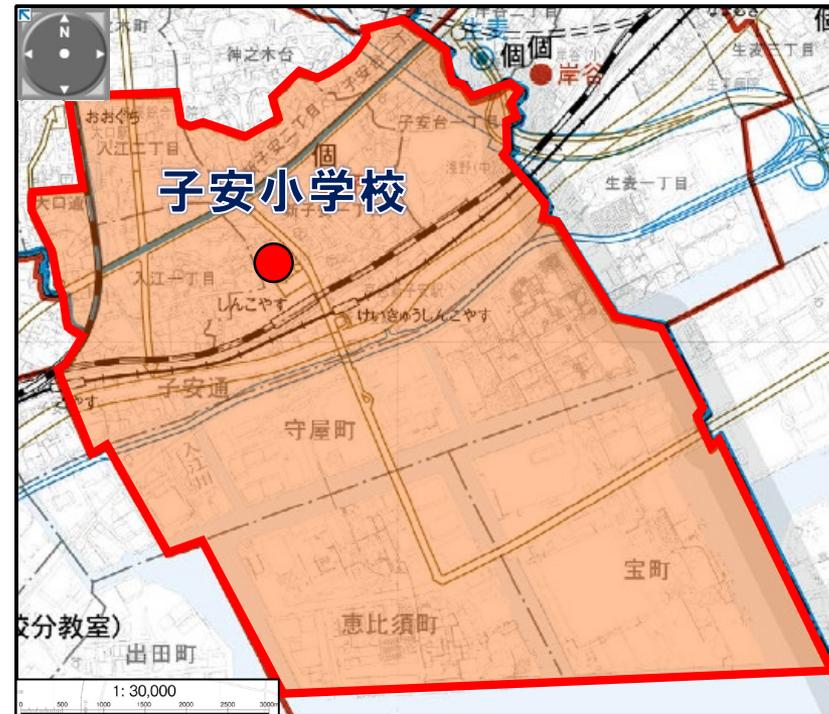
子安小学校の児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、子安小学校の整備（移転整備）を行いました。

目的及び事業概要

【参考】子安小学校の概要（事前評価当時）

■所在地	神奈川県新子安一丁目 36番1、2、3
■創立年月日	明治6年10月
■校地面積	15,739m ²

■施設状況	
・普通教室	39教室
・個別支援教室	4教室
・特別教室	10教室
・その他：管理諸室（職員室等）、 体育施設（屋内運動場、 プール等）	



目的及び事業概要

【事業概要】

子安小学校の児童数増加

内部改修による対応

児童数増加に対応するため、繰り返し内部改修を行ってきたが限界が見込まれる。

仮設校舎設置による対応（H26）

通学区内のマンション増加に伴い、将来的に子安小学校で全ての児童を受け入れることができなくなる見込みとなる。

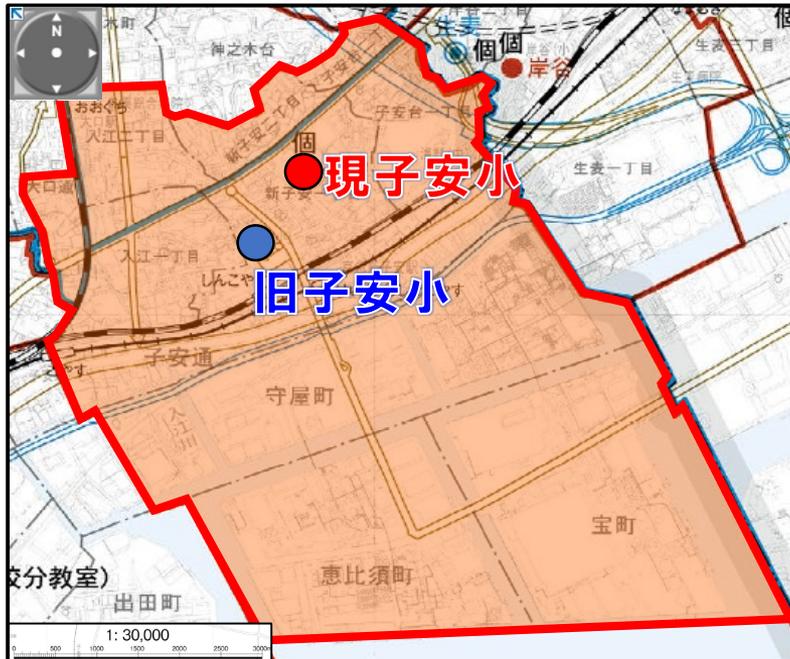
《不足教室対策検討》
周辺校との通学区調整
→開発による児童数の増加
や通学距離から調整困難

平成30年4月
日産マリノスグラウンド跡地に校舎を移転整備

目的及び事業概要

【整備概要】

(広域図)



(拡大図)



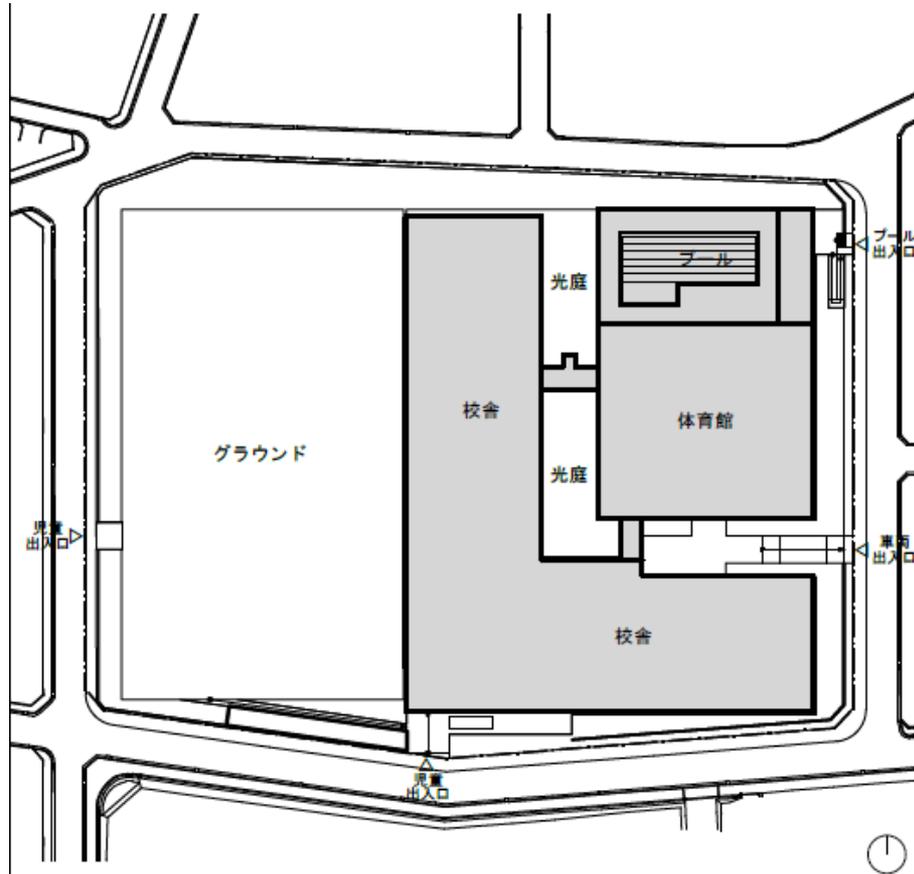
目的及び事業概要

【整備概要】

整備概要	
事業期間	平成27年4月～平成30年10月
開校	平成30年4月
敷地面積	15,090㎡（建物敷地：10,286㎡＋グラウンド4,804㎡）
延床面積	15,527.10㎡（学校施設のみ）
構造	RC造一部鉄骨造
規模	地上4階建て
整備諸室	一般保有教室：39CR、個別支援教室・特別支援教室：4CR、特別教室：10CR その他：管理諸室（職員室等）、体育施設（屋内運動場、プール等）、給食室

目的及び事業概要

【整備概要】



要因の変化・事業計画の変更の経緯等

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価と事後評価の比較】

		事前評価	事後評価
事業期間		平成27年4月～平成30年5月	平成27年4月～平成30年10月
総事業費	総事業費 (①+②+③+④)	約40億円	約89.9億円
	①建設費	約40億円 (うち国費10億円)	約44億円 (うち国費3.4億円)
	内訳	約40億円	約40.3億円
	・工事費	—	約3.4億円
	・造成費	—	約0.3億円
	・埋没物調査費	—	—
②用地取得費	—	約26億円	
④賃借料	—	約12億円	
③校舎解体費	—	約7.9億円	
建物規模		計画延べ面積：14,950㎡ 計画建築面積：6,093㎡ 構造・階数：RC造・4階建て	延床面積：15,527㎡ 建築面積：6,093㎡ 構造・階数：RC造一部鉄骨造・4階建て

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

1. 事業期間



(変更理由)

当初想定していなかった開発行為（造成、道路整備）、埋没物（焼夷弾）対応により、事業完了が5か月延長となりました。

なお、学校は予定通り平成30年4月に開校しており、教育環境に問題は生じていません。

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

2. 総事業費

事前評価

約40億円



事後評価

約89.9億円

	変更の主な理由	増減額
用地取得	事前評価時点では、民間事業者と用地取得内容について調整中であったため ⇒現子安小土地（約60億円）－旧子安小土地の一部（約34億円）＝約26億円	+26億円
賃借料	事前評価時点では、民間事業者と用地取得内容について調整中であったため	+12億円
旧子安小解体費	事前評価時点では、民間事業者と用地取得内容について調整中であったため	+7.9億円
開発行為（造成）	敷地西側に出入口を計画していたため、開発許可が必要となり、擁壁の築造替えが発生したため	+3.4億円
プール集約	『プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針』に基づき、学校整備の機会を捉えた学校プールと屋外公園プールの集約を実施したため	+0.3億円
埋没物調査費	埋没物（焼夷弾）の対応を行ったため	+0.3億円
合計		+49.9億円

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

- ・土地取得の経緯

子安小の不足教室対策のため、旧子安小の土地と現子安小の土地交換により、新たな子安小を整備することで土地所有者と合意

旧子安小と現子安小の土地の価格差については、他の市有地と交換することを目指して調整
一方、調整が整うまで学校整備のために土地を賃借

結果としては、土地交換は行わず、差額を支払うことで合意

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

・学校整備と土地取得の経緯

▼事前評価

▼整備リミット

タスク	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
児童数			888	1062	1124	1189	1262	1328	1351
必要教室数/最大 使用可能教室数			27/35	31/35	34/35	36/35	38/35	39/35	39/35
新設校設置	方針決裁 土地取得		基本設計	実施設計	工事	工事	開校		
土地交換交渉	事前交渉 【基本合意】		詳細条件（本）交渉 ⇒難航		交渉妥結 【土地取得（H30.2.19）】				
	← 土地交換		土地交換		一部土地交換 + 差額				
現・子安小土地			土地賃借期間 (H27.5.1～H30.2.19)						
旧・子安小土地							土地賃借期間 (H30.2.22～H31.3.31) ※旧子安小の校舎解体のため		

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

3. 建物規模

- (1) 最新の横浜市学校施設水準に準拠
- (2) 放課後キッズクラブ 利用児童数の必要面積 (192㎡)
- (3) プール 250㎡ (25m×8.4m+10m×4m 深さ0.5m
(幼児プール))

※『プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針』に基づき、学校整備の機会を捉えた学校プールと屋外公園プールの集約について検討した結果、近隣の入江町公園プールを廃止し、子安小学校のプールを市民利用できる形で集約化しました。

移転後のプールは学校利用日以外（水泳授業、夏休み期間中の水泳教室等）の期間・時間に市民開放（25mプールに加え幼児も利用できるような設計としたほか、市民利用に必要な事務室等を整備）

事業の効果の発現状況

事業の効果の発現状況

1. 教室不足の解消

移転整備したことにより、本件の目的である子安小学校の児童数増加に伴う教室不足の解消を図りました。

事前評価 (H26)

子安小	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
児童数	888	1062	1124	1189	1262	1328	1351
学級数 ※	27	31	34	36	38	39	39

一般保有教室：35CR（仮設校舎8CR含む）
※学級数は、各学年1～5人増加した場合の学級数

事後評価 (R6)

新設校
開校

子安小	H26	H27	H28	H29	H30	R元
児童数	888	923	945	974	995	1043
学級数	27	27	28	29	30	32

子安小	R2	R3	R4	R5	R6
児童数	1050	1081	1093	1118	1130
学級数	32	32	33	33	34

事業の効果の発現状況

2. 施設面

(1) 安全・安心・安定性・快適性

本事業により、増加した児童の受け入れに必要な普通教室、特別教室、校庭、体育館、給食室等を確保しました。

(2) 将来の用途変更への対応

教育施設としての活用する以上の余剰教室が見込まれる場合、地域ニーズを踏まえ、教育施設以外での活用も検討します。

事業の効果の発現状況

2. 施設面

(3) プール施設等の合理性

『プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針』に基づき、学校整備の機会を捉えた学校プールと屋外公園プールの集約について検討した結果、近隣の入江町公園プールを廃止し、子安小学校のプールを市民利用できる形で集約化しました。

※移転後のプールは学校利用日以外（水泳授業、夏休み期間中の水泳教室等）の期間・時間に市民開放（25mプールに加え幼児も利用できるような設計としたほか、市民利用に必要な事務室等を整備）。

(4) コスト縮減の取組

大規模校のため。工期短縮や予想される鉄筋工、型枠工の不足や職人の人件費高騰を踏まえ、プレキャストコンクリートを採用し、コスト縮減等に取り組みました。

事業の効果の発現状況

3. 防災面

(1) 地域防災拠点計画での位置づけ

地域防災拠点は子安小学校の移転に伴い、新校舎へ移りました。その際、防災備蓄庫は地域のご意見を踏まえ、利便性を考慮し、屋外及び避難場所である体育館内に設置しました。また、緊急給水栓及びはまっこトイレも整備しました。

(2) 浸水想定状況とその対応

津波到達予測や洪水、高潮による浸水予測はありません。
内水による浸水予測は2～20cmの区域です。

事業の効果の発現状況

3. 防災面

(3) 土砂災害特別警戒区域指定の有無

当該地について、現在、土砂災害特別警戒区域指定はされていません。

4. 地域面

地域交流室やキッズクラブのための部屋を整備しました。

事業の効果の発現状況

5. 環境への配慮

(1) 緑化

敷地外周部を豊かに緑化し、敷地周辺の自然植生に沿った樹種を選定するなど周辺環境に配慮しました。

また、グラウンド外周の緑地はグラウンドよりも高く配置することで、校舎から見通しの良い立体的な緑地となっています。



事業の効果の発現状況

5. 環境への配慮

(2) 建物における環境配慮

横浜市建築物環境配慮制度（CASBEE横浜）において、エネルギー消費量の基準値に対し、設計値で38%のエネルギー消費量削減を実現した建築物として総合評価Aランクを取得しました。

また、階段室に吹き抜けを設け、校舎全体の自然換気を促しています。消費電力の少ないLED照明器具を採用、また人感センサー等を利用して照明エネルギーの削減を行いました。

中庭及び教室前に広めのバルコニーを設けることにより、夏季の直射日光を遮り、冷暖房使用時期以外は天候を気にせず窓を開けて換気することができます。

(3) 周辺環境に対する効果

省エネ性能を高め、地球温暖化防止に努めました。

整備後の写真

整備後の写真



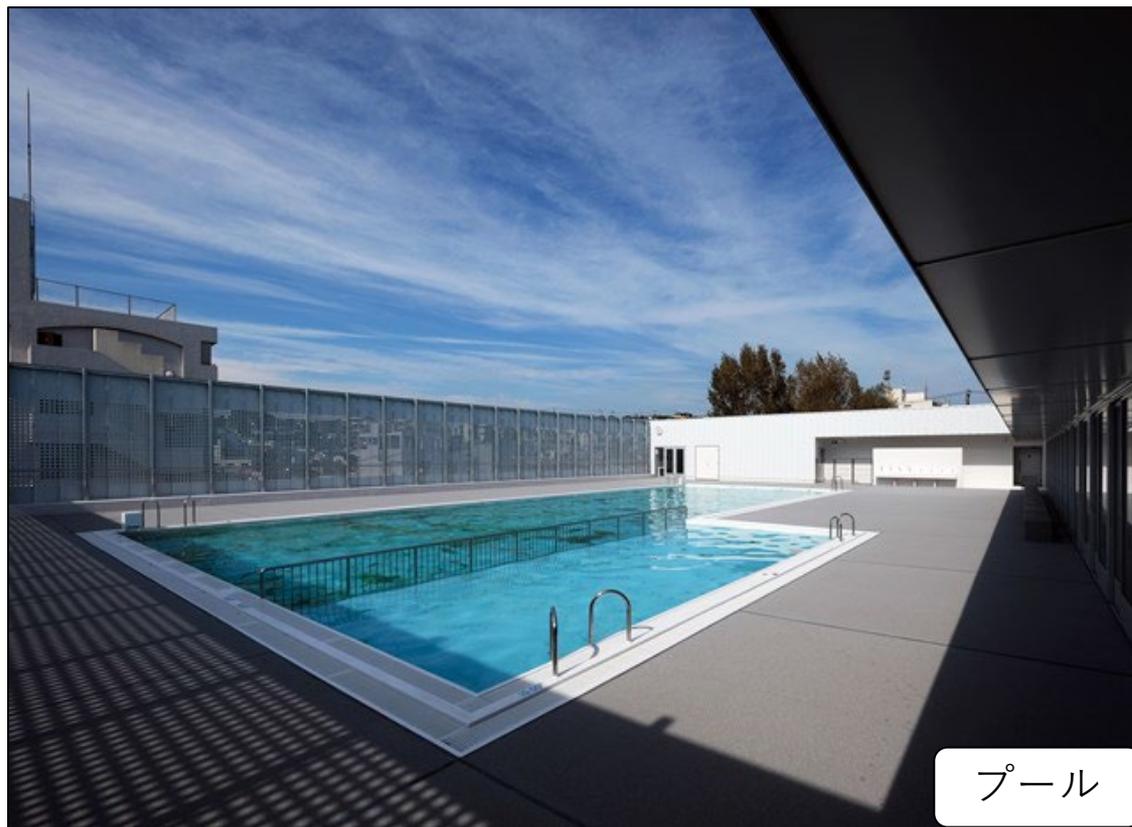
外観

整備後の写真



中庭

整備後の写真



プール

対応方針

対応方針

本事業は、大規模な宅地開発等により急速な教室不足が見込まれ、義務教育課程において、教室不足による児童の教育環境に支障があってはならない至上命題の元、土地取得プロセスにおける詳細条件の協議と並行した学校整備を進めることとなりました。

しかし、当初の総事業費評価において、確定していない土地取得等に関するリスク評価の検討が不足し、大きな事業費の変更となるなど、今後は検討当初の時点において、土地取得プロセスを含めた総事業費の評価について、改善を図っていく必要があります。

一方で、学校機能としては、当初の目的が達成されていること、また事業完了後5年間の施設利用状況を鑑み、事業内容に対する改善措置の必要性は特にないと考えます。

今後に向けた検討項目・改善点

今後に向けた検討項目・改善点

社会情勢の変化への対応が求められる

理由① 土地利用転換

近年、駅前などの利便性の良い土地に限らず、北部、臨海部における工場や事業所の撤退や築年数が経過した団地などの土地利用転換に伴い、一部地域において集中的に人口が増加している状況がある。

理由② 住宅の需要状況の変化

従来子育て世帯が入らないだろうと想定していた間取りに子育て世帯が入ってくるケースが見られ、以前とは需要状況に変化が見られる。

施設整備にあたっては、将来人口推計による人口動態を踏まえつつ、最新の義務教育人口推計を参考に、柔軟に修正等を図りながら、児童にとって最適な教育環境が提供できるよう整備を行う

今後に向けた検討項目・改善点

【余剰教室の活用（多機能集約）】

○ 令和6年度義務教育人口推計

子安小	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
児童数	1130	1089	1049	979	920	855	788
学級数	34	34	34	31	28	26	24

R12には、10教室分の余剰教室が発生することを見込んでいる

当面の間

教育施設としての活用

- ・ 増加し続ける個別支援学級への対応
- ・ 取り出し授業での活用

教育施設としての活用する以上の余剰教室が見込まれる場合

地域ニーズを踏まえ、教育施設以外での活用も検討

今後に向けた検討項目・改善点

【適切な土地取得等に関するリスク評価と総事業費算出における精度の向上等】

義務教育課程において、教室不足により児童の教育環境に支障が生じることは絶対にあってはなりません。そのため、大規模な宅地開発など、急激な学校整備の必要性から、本件のように学校整備と並行して、土地取得のプロセスをすすめるなければならない事態が今後も発生する可能性があります。

今後は、**より一層、開発情報を可能な限り早期かつ詳細に収集し**、学校規模の把握に努めるとともに、公共事業評価においては、**土地取得プロセスや仮に想定通りに事業が進まなかった時のリスクを含めて、検討してまいります。**

また、土地取得以外の事業費算出につきましても、当該事業に必要な費用はもちろんのこと、検討時点ではその要否が決まっていない費用についても、これまでの事業ストックを調査・分析するなどして、その費用の計上を検討することで、事業費の上振れリスクの低減による総事業費の精度向上に努めていきます。